

地方公共団体の議会の議員及び長の任期満了による選挙等の期日等の臨時特例に関する法律要綱

第一 選挙の期日に関する事項

一 平成三十一年三月一日から同年五月三十一日までの間に任期が満了することとなる地方公共団体の議会の議員又は長の任期満了による選挙の期日は、当該選挙を同年二月二十八日以前に行う場合及び公職選挙法第三十四条の二の規定（以下「九十日特例の規定」という。）により行う場合を除き、都道府県及び指定都市の議会の議員及び長の選挙にあつては同年四月七日、指定都市以外の市、町村及び特別区の議会の議員及び長の選挙にあつては同月二十一日とすること。（第一条第一項関係）

二 平成三十一年六月一日から同月十日までの間に任期が満了することとなる地方公共団体の議会の議員又は長の任期満了による選挙の期日は、それぞれ一に掲げる期日とすることができるものとする。

この場合において、当該選挙に関する事務を管理する選挙管理委員会は、都道府県又は指定都市の選挙管理委員会にあつては同年一月六日までに、指定都市以外の市、町村及び特別区の選挙管理委員会にあつては同月二十日までにその旨を告示しなければならないものとする。（第一条第二項関係）

三 統一選挙として任期満了による選挙を予定していた地方公共団体の議会の議員又は長について、任期

満了による選挙以外の選挙を行うべき事由が生じた場合において、公職選挙法の規定により当該選挙を行うべき期間が平成三十一年四月一日以後にかかり、かつ、当該期間が第二の1から5までに掲げる日の前五日までに始まるときは、当該選挙を同年二月二十八日以前に行う場合を除き、当該選挙の期日は、それぞれ一に掲げる期日とすること。（第一条第三項関係）

四 統一選挙として任期満了による選挙を予定していなかった地方公共団体の議会の議員又は長（九十日特例の規定を適用する旨の告示がされているものを除く。）について、任期満了による選挙以外の選挙を行うべき事由が生じた場合（市町村の設置による選挙の場合を除く。）において、公職選挙法の規定により当該選挙を行うべき期間が平成三十一年四月一日以後にかかり、かつ、当該期間が第二の1から5までに掲げる日の前十日までに始まるときは、当該選挙を同年二月二十八日以前に行う場合を除き、当該選挙の期日は、それぞれ一に掲げる期日とすること。（第一条第四項関係）

五 衆議院議員又は参議院議員の公職選挙法第三十三条の二第二項に規定する統一対象再選挙（以下「統一対象再選挙」という。）又は補欠選挙のうち、同項の規定により選挙を行うべき期日が平成三十一年四月二十八日となるものの期日は、同月二十一日とすること。（第一条第五項関係）

第二 選挙の期日の告示に関する事項

第一により行われる選挙の期日を告示する日をそれぞれ次のとおりとすること。(第二条関係)

- 1 都道府県知事選挙にあつては、平成三十一年三月二十一日
- 2 指定都市の長の選挙にあつては、平成三十一年三月二十四日
- 3 都道府県及び指定都市の議会の議員の選挙にあつては、平成三十一年三月二十九日
- 4 指定都市以外の市及び特別区の議会の議員及び長の選挙にあつては、平成三十一年四月十四日
- 5 町村の議会の議員及び長の選挙にあつては、平成三十一年四月十六日
- 6 衆議院議員の統一対象再選挙及び補欠選挙にあつては、平成三十一年四月九日
- 7 参議院議員の統一対象再選挙及び補欠選挙にあつては、平成三十一年四月四日

第三 九十日特例の規定の取扱いに関する事項

九十日特例の規定は、地方公共団体の議会の議員の任期及び当該地方公共団体の長の任期がいずれも平成三十一年三月一日から同年五月三十一日までの間に満了する場合には、適用しないものとする。

(第三条関係)

第四 同時選挙に関する事項

第一の一から四までにより行われる地方公共団体の議会の議員及び長の選挙については、都道府県、市町村及び特別区の選挙ごとにそれぞれ公職選挙法第百十九条第一項の規定による同時選挙とするものとし、指定都市の選挙と当該指定都市の区域を包括する都道府県の選挙については、同条第二項の規定による同時選挙とするものとする。 (第四条第一項及び第二項関係)

第五 立候補の禁止に関する事項

第一の一から四までにより平成三十一年四月七日に行われる選挙又は公職選挙法の規定により当該選挙に便乗して行われる地方公共団体の議会の議員の再選挙若しくは補欠選挙において公職の候補者となった者は、当該選挙区（選挙区がないときは、選挙の行われる区域）の全部又は一部を含む区域において、第一により同月二十一日に行われる選挙又は公職選挙法の規定により当該選挙に便乗して行われる地方公共団体の議会の議員の再選挙若しくは補欠選挙における公職の候補者となることができなものとすること。

(第五条第一項関係)

第六 寄附等の禁止に関する事項

- 一 第一の一又は二により行われる選挙についての寄附等の禁止の期間は、それぞれの選挙の期日前九十日に当たる日から当該選挙の期日までの間とするものとする。 (第六条関係)
- 二 一については、平成三十一年三月一日から同月三十日までの間に任期が満了することとなる地方公共団体の議会の議員若しくは長の任期満了による選挙又は九十日特例の規定を適用することができる地方公共団体の議会の議員若しくは長の任期満了による選挙のうち特定のものについては適用しないものとする。 (第七条関係)

第七 その他

- 一 第二から第六までに定めるもののほか、この法律の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定めるものとする。 (第八条関係)
- 二 この法律は、公布の日から施行するものとする。 (附則関係)